

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		聖隷こども発達支援事業所　かるみあ富丘				公表日		2025年　3月　29日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	11		定員に対し一人当たり13.05㎡のスペースが確保できている のびのびと遊べるスペースが確保されている				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	10	1	こどもの体調や機嫌、意向に沿い個別的な対応も可能な配置となっている 必要に応じて応援体制が取れている 保育士・児童指導員の他、作業療法士等も勤務しており、多職種での支援が行えている。 また、看護職員が毎日複数名配置できおり、こどもたちの健康管理や医療的ケアなど十分に対応している	配慮が必要なこどもの対応に、1対1対応が必要となるため、柔軟な職員配置を維持していく			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	11		マットスペースも広く設置できしており、段差はほぼなく、わかりやすく工夫できている	歩行に際し、支持を必要とするこどもが一定数在籍しており、今後の受け入れ対象を考えても手すりの設置を検討する			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	11		掃除は行き届いており、実施の有無もチェック表で明確になっている 子供たちの目の高さで見渡せる生活空間づくりができている				
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	11		スヌーズレンルームや相談室など個別対応ができる環境がある				
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	11						
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	1	職員全員で事業計画を振り返り時に評価を共有し、次年度の業務や事業につなげている	保護者の意向等は、月次職場会やリーダー会議の他、日々の記録やコミュニケーションボード等で共有する機会を設けていく			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11		クラス会議や目標参画、面談を実施し業務につなげている				
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	10	1	同法人の事業者間では相互で評価をしあっている 定期的に第三者委員会を開催している	施設内3事業所間で、相互に職場環境を確認し、改善に向けて検討を重ねている。様々な方向から意見をいただく機会を設けていく			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	11		法人内の階層別研修に加え、外部の専門的な研修に業務内で参加している WEBを活用し多くの職員が参加できるようにしている				
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10	1	HP用作成中 懇談会で保護者には周知している。	支援プログラムの作成にあたっては、職員で支援の内容を振り返りながら進めている。公表、更新にあたり計画的に進めていく			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	11						
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11		CFにて子ども自身の意向をくむように努め今求めていることやそれをかなえるために身に着けたい力について共有している				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	11						
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10	1		こどもの状況や育ちの段階をより正確に把握するため、客観的な視点を多職種で持ち寄るチームアプローチを維持する			

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	11			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	11			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせで児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	11			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	1		状況により打ち合わせの時間の程度にむらはあっても、個別の配慮事項や役割分担については確実に共有する
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	11		支援の内容を1日の流れに沿って振り返りを行っている	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	11			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	11			
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	11			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	11			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11			
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10			
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	9		日頃から連携をとるとともに、センターの開催する研修等へ参加している	
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	11		併設するこども園と行事や活動、生活の場面での共生をおこなっている	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	11			

	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8	2	ペアプロの視点を持ちつつ家庭での対応力向上に向けた助言は行っている。親の会活動や研修の機会などの案内は掲示や配布を行っている	ペアレントプログラムを計画的に実施するための仕組みについて検討する
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	11			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	11			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	11			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	11			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	11		行事等で支援の機会を設けるほか、きょうだい同士の交流の場面も設定している	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	11			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	9	1	施設開放を年数回行っている	地域や関係する対象に向け、施設に来訪いただく機会を今後も設けていく
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11			
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	11			
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	11			
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	11			
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	11			
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	11			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	11			
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11			
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	11			